
2018年、ユニセフは 以下の支援を 実施しました。

- 1,200万人の子どもに教育支援を提供
- 人道危機下にある子ども690万人に教育支援を実施
- 1,130万人の子どもに教材を提供
- 5万5,983の学校を中核とした地域社会を対象に、学校の管理・運営、計画立案、保健と衛生、障害のある子どものための教育に関する研修を実施

目標分野2の総支出：12億米ドル

右：バーゲ・メラット学習センターで教育を受けるため、自宅のある街から逃れアフガニスタンの都市ヘラートに住む祖父母と一緒に暮らすサアド・グルさん（10歳）。

© UNICEF/UN0212104/Mohammadi





目標分野 2 :

すべての子どもが 学ぶ機会を得ること

すべての子どもが質の高い学習機会を得られるようにする活動は、大きな成果が出ています。世界全体では就学・通学する子どもの数が過去最高に達し、ほぼ男女同数の子どもたちが通学しています。ユニセフが支援を行っている国では、これまで以上に教育制度における学習成果に重点を置いています。

しかしこうした成果の一方で、いまだに多くの子どもたちが取り残されています。世界各地において、子どもたちの状況の改善は公平ではないのが現状です。また、記録的な数の子どもたちが紛争や緊急事態により教育を中断させられています。

データが入手可能な最新の年である 2017 年のデータによると、2 億 6,200 万人の子どもと若者が学校に通っていません。推定 3 億 8,700 万人の小学校学齢期の子どもと 2 億 3,000 万人の中学校学齢期の青少年が、基本的な読み書き・計算ができない状態にあります。低所得国では、公教育予算の約 46% が、上位 10% の高学歴の学生に費やされています。

2018 年、ユニセフはこうした世界的な教育上の課題に取り組むべく 144 カ国で活動を展開しました。ユニセフはパートナーとともに、物資とサービスの提供から、各国の教育システムの強化へと移行することに注力しました。また教育へのアクセスや学習成果における不平等への取り組み、就学前の子どもへの早期学習と青少年のスキル開発の機会の改善、緊急援助段階から開発段階への移行において効果的な教育の提供にも取り組みました。

学習成果

ユニセフは、学校への教材と学校経営研修の提供に加えて、教師育成プログラムと乳幼児期の子どもの発達（ECD）のための施策支援と学習システムの向上を通じて子どもたちの学習成果の改善に取り組みました。

これらの取り組みにより、ユニセフが支援した国の35%が2018年に学習成果の改善に向けた教育システムを導入しました。またユニセフが教育部門に支援を提供した国のうち、66%が適切な早期学習政策、リーダーシップ、予算を有し、45%が適切な統治（ガバナンス）と規制システムを整備し、52%で訓練を受けた教師による授業が行われるようになりました。

教育への公平なアクセス

2018年、人道危機下にある子どもを含む1,190万人以上の非就学の少年少女たちが、ユニセフが支援するプログラムを通して就学前教育、初等教育、中等教育のいずれかに参加しました。

さらに2018年には、ユニセフの支

援を受けた国の37%が教育へのアクセスの公平化に向けた戦略を実施し、35%が教育のための不平等な予算配分に対処する計画を実行しました。また、ユニセフからの支援を受ける国の90%では、すべての子どもが教育を受ける権利を確立する法律または政策が配備されました。

能力開発

ユニセフは、2018年に97カ国の若者の能力開発を支援しました。「ライフスキル（自分たちを取り巻く問題に自ら効果的に対処する能力）と市民教育のイニシアティブ」（Life Skills and Citizenship Education Initiative）は、ヨルダン、レバノン、パレスチナにおいて、政府とパートナーに対してライフスキルと雇用可能性の強化への大規模なサポートを行っています。

ユニセフのパートナーであるINGが支援する「若者に力を」（Power for Youth）プログラムは、中国、コソボ*、モンテネグロ、フィリピン、ベトナムでも同様の活動を行っています。

下：17歳で強制結婚から救出され、現在はウガンダの学校に通うファイダさん。彼女は、ユニセフの支援とオランダ政府の資金援助による、児童婚をなくすためのワールドビジョンキャンペーン（World Vision campaign）による支援を受けました。

© UNICEF/UN0297681/Adriko

*国連安全保障理事会決議第1244号（1999年）で言うところの「コソボ」のこと。



@UNICEF パートナーシップ 2018：教育

世界におけるユニセフの教育課題への取り組みを支える分野別予算の最大の支援国であるノルウェー政府は、2018年も教育プログラムの長期計画と持続可能性確保のために支援を継続しています。加えて、緊急時の教育支援への同国の貢献により、ユニセフは教員の訓練、学校の修復、補習授業の推進とともに、シリアで紛争の影響を受けている子どもたちのために、質の高いインクルーシブな（誰もが受け入れられる）教育サービスへの改善を支援しました。

デンマーク政府は、2017年以降、サヘル地域のユニセフ教育プログラム、特にブルキナファソ、マリ、ニジェールの現地事務所、ニーズに合わせて使用できる柔軟性の高い特定分野向け予算を提供しました。

世界レベルでは、主にカナダ、フランス、英国の主導により、2018年には女子教育が着実に推進しました。この問題への社会的意識の高まりに沿う形で、第73回国連総会は、少女と女性の教育の緊急性と重要性を強調しました。

また、2018年は教育のためのグローバル・パートナーシップ（Global Partnership for Education：GPE）およびそこにおけるユニセフの働きにとっても重要な年となりました。

GPEは2月、フランスとセネガルの大統領が共催する第3回目の資金調達会議を開催しました。この会議は開発パートナーからの多大な貢献に留まらず、公教育への支出を合計1,100億米ドルまで増加させるという開発途上国50カ国による誓約へもつながりました。

ドイツ政府は2018年、GPEを支援するために1,800万ユーロを拠出しました。2018年は、特にシリア危機の影響を受けた子どもたちの学校教育を維持する「失われた世代にしないために」（No Lost Generation）という取り組みを通して、教育がドイツにとって引き続き最優先課題となりました。ドイツはまた、レバノン、リビア、ソマリア、スーダン、イエメン、ジンバブエの主要な教育プログラムの支援も行いました。

2018年の企業部門で、プライマークとユニセフは、弱い立場にあるカンボジアの子どもたちの就学・通学の支援、ならびにユニセフの世界規模の緊急支援活動に焦点を当てた3年間のパートナーシップを開始しました。

また、レゴグループ、レゴ財団、ユニセフは、2015年に設立したパートナーシップを引き続き前進させました。このパートナーシップは、子どもの権利をサポートするビジネスの実践を促進し、遊びを通して学ぶことの重要性を強調するものです。レゴグループは、子どもを保護するためのプログラムの経験と企業方針を活かし、2018年に新しい「ビジネス向け子どもの保護ツールキット」（Child Safeguarding Toolkit for Business）を立ち上げました。





ガザ市のスレイマン・サルタン校で期末試験に向け準備をするモハマドさん（18歳）。家族の助けがあったお陰で勉強をやり通すことができた、と言うモハマドさんは入学試験を控え、工学や看護学など、卒業後に就職につながる分野を学びたいと語ります。

© UNICEF/UN0222640/EI Baba

緊急事態下の教育

2018年、ユニセフは人道危機状況にある690万人の子どもに教育を提供しました。この中には、南スーダンのおよそ60万人の子どもと、エジプト、イラク、ヨルダン、レバノン、トルコの120万人のシリア難民の子どもが含まれます。シリアでは、紛争や災害の影響を受ける子どもと青少年の読解や計算、社会性や感情のコントロールのスキルなどを測定する総合的な学習評価ツールの開発を支援しました。

国際社会の固い決意

2018年には、「教育のためのグローバル・パートナーシップ」(Global Partnership for Education : GPE) が最貧困層の子どもや青少年に質の高い学習を提供するために20億ドル以上の資金を集め、子どもの教育に対する国際社会の固い決意が示されました。

また、世界の指導者たちが「教育のための資金調達制度」(International Finance Facility for Education) への支援を表明したほか、世界銀行は教育の変革的な力を強調する「ヒューマン・キャピタル・プロジェクト」(Human Capital Project) を開始しました。ユニセフが戦略的なサポートを提供したこれらの取り組みは、教育プログラムを行う際の環境を整え、それを成功に導く効果があり、ユニセフ

の目標への歩みを前進させるでしょう。

ユニセフは引き続き、緊急事態下の教育のための世界的な基金である「教育を後回しにはできない」(Education Cannot Wait) の運営において戦略的な役割を果たしました。ユニセフは同基金の事務局を主催し、バングラデシュ、コンゴ民主共和国、インドネシア、ナイジェリア、パプアニューギニアを含む、資金不足に悩む緊急事態下の教育への直接的な追加資金の支援を行いました。

2018年6月、カナダのケベック州シャルルボワで開催されたG7サミットで、ユニセフは「国連女子教育イニシアティブ」(UNGEI : United Nations Girls' Education Initiative) およびNGOパートナーとともに、人道危機下における女性と女の子の教育支援のために38億カナダドルの公約を確保した世界的なアドボカシー(政策提言)キャンペーンを実施しました。

またUNGEIと「教育のためのグローバル・パートナーシップ」との協力により、サハラ以南アフリカ13カ国の政府・NGOのために、教育部門におけるジェンダーに配慮した計画立案の研修を支援しました。



左：カンボジアの村の学校に通うロウル・ボファさん（11歳）。この学校では多言語の教育プログラムを提供しているため、彼女は母語で勉強する傍ら、公用語も学ぶことができます。

© UNICEF/UN0259988/Raab